

第2章

国内調査

2009年2月～3月

第 1 節 国内調査

1. 調査の目的

国内調査は、日本における大学間あるいは大学と地域間の連携プログラムの優良事例の検討および大学間連携プログラムのあり方に関する方向性の議論のための事例調査を目的とし、特にユニークなプログラムを提供している国内の公共政策系大学院へのヒアリング調査を、計 5 大学院（国公立 4 校、市立 1 校）を対象に 2009 年 2 月～3 月にかけて実施した。

一般の公共政策系大学院に加え、公共的人材の育成に努める専門職大学院も対象とし、公務員の養成、公共人材の養成、また公務員を含むビジネス系人材の育成など、幅広い人材育成の事例を調査することで、近年大きく変容しつつある一般の公共政策系大学院の現状と課題の把握に努めた。また、地域社会のニーズとのマッチングや社会的認知等に関する実態が明確になる中で、本事業が進める「社会的認証」や「地域資格認定制度」の重要性も認識することができた。

2. 調査対象と日程

調査対象機関および日程は表（次頁）に示すとおり。

表 国内調査 調査対象及び日程一覧

	日程	訪問先	対応者	調査担当者
1	2月23日(月) 13:00～15:00	香川大学大学院地域 マネジメント研究科	関 義雄(教授) 宍戸栄徳(教授)	富野暉一郎 深尾昌峰 村上佳世
2	3月11日(水) 10:00～11:30	高崎経済大学大学院	吉田俊幸(学長) 河辺俊雄(教授)	富野暉一郎 小沢修二 青山公三 窪田好男 平岡俊一 村上佳世 田村瞳
3	3月25日(火) 10:00～13:00	東北公益文科大学大 学院	渋川智明(教授) 大歳恒彦(研究科長) 白田裕司(事務室室長補佐)	小沢修二 白石克孝 窪田好男 藪中直 平岡俊一 田村瞳
4	3月26日(水) 13:00～16:00	岩手県立大学大学院 総合政策研究科(アイ ーナキャンパス)	高橋秀行(公共政策コース教 授)	富野暉一郎 青山公三 窪田好男 藪中直 関谷龍子 深尾昌峰 村上佳世 田村瞳
5	3月27日(木) 13:30～16:00	岩手大学大学院人文 社会科学研究科	牧陽之助(教授、副学長) 丸山仁(就職委員会委員長) 塚本善弘(准教授)	富野暉一郎 長峰純一 窪田好男 田村瞳

国内ヒアリング調査 個表

1	香川大学大学院地域マネジメント研究科	8 7
2	高崎経済大学大学院	9 0
3	東北公益文科大学大学院	9 3
4	岩手県立大学大学院総合政策研究科	9 6
5	岩手大学大学院人文社会科学研究科	9 9

香川大学報告書

訪問先	香川大学大学院地域マネジメント研究科
訪問日時	2009 年 2 月 23 日（月） 13:00 ～ 15:00
対応者	関 義雄（香川大学大学院地域マネジメント研究科教授） 宍戸 栄徳（香川大学大学院地域マネジメント研究科教授）
訪問者	富野 暉一郎（龍谷大学法学部教授） 深尾 昌峰（特定非営利活動法人きょうと NPO センター常務理事） 村上 佳世（リサーチ・アシスタント）
報告書作成者	村上 佳世（リサーチ・アシスタント）

（１）機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、コース）	香川大学大学院地域マネジメント研究科
②所在地	〒760 - 8523 香川県高松市幸町 2 番 1 号
③機関の長	井原理代（研究科長）
④WEB サイト	http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp
⑤開設年	2004 年（平成 16 年）
⑥取得学位	経営修士（専門職）, Master of Business Administration
⑦定員数	入学定員 30 名、収容定員 60 名
⑧開講場所	香川大学幸町キャンパス
⑨機関の事業目的・内容	高度専門職の養成を目的として導入された専門職大学院。 地域の活性化・自立の資する教育研究を特徴とし、企業や行政、NPO など地域の様々な場で中核となるリーダーの養成を目指す。教育カリキュラムでは、理論と実務の融合により、マネジメントやマーケティング、また地域政策等に関する知識や戦略を構築する能力を養う。地域におけるリーダーに求められる高い倫理性や国際性の涵養にも力を入れている。経歴や分野の異なる社会人が仕事をしながら集い、さらに学部からの進学者も加わって、人的ネットワークが構築されている。
⑩機関の職員数 （専任教員数）	専任教員 14 名

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

1. 研究科設立の背景(問題意識)

- ・ 地域を活性化することを考えた時に、従来の補助金などは、結局、資金が切れるとそれで終わりにになってしまう。その意味で、やはり人をつくらないと地域は活性化しないという思いがあった。
- ・ いわゆる企業人だけ、あるいは行政人だけではなくて、NPOなど地域を支える、これからのリーダー養成をしていくことが必要だという認識もあり、地域マネジメント研究科というのを立ち上げた。
- ・ 企業人と行政人と、それと一般の社会で活躍する人たちが自由に入って一緒に勉強するというコンセプト。
- ・ 香川大学地域マネジメント研究がプラットフォームとしての役割を果たしている。

2. カリキュラムの内容・特徴

- ・ 本研究科では、地域を的確に把握する能力とマネジメント能力の双方を修得した地域に精通する MBA の養成を目指しており、学生の問題意識に基づいたプロジェクト研究を最終目標にすえたカリキュラム設計が特徴的である。
- ・ 平日夜間、土曜日のみ昼間開講 (32 単位)
- ・ 学費は他の国公立大と同じ

(1)分析基礎科目

- ・ 問題解決のために必要不可欠な基礎知識
- ・ いわゆる数理的な見方は苦手な文系の学生は多いため、統計的な素養などの分析的な知識の取得を目的とする。

(2)地域基礎科目(研究科の特徴的科目)

- ・ 地域の実情・現状の把握を目的とする。四国特有の知識など。
- ・ 3つの地域基礎科目「四国経済事情」
 - ① 「地域活性化と地域政策」：香川県知事や高松市長も参加し、あるいは、国の出先機関から財務局長や経産局長など、日銀の支店長などにも来てもらい、今の問題や課題などを話し合う。その点、高松は地理的にいいポジションにある。
 - ② 「地域活性化と企業経営」：地域を代表する企業の代表者に1～2コマ担当してもらい、今考えている事を話してもらう（電力とかJR四国など）。
 - ③ 「地域活性化と地域資源」：四つの銀行のシンクタンク、伊予銀、阿波銀、四国銀行のキャピタルリサーチ、香川銀の経済研究所、シンクタンクの研究の一番リーダー的な人に来てもらい、四国は今どういう状況になっているかを話してもらう。それを基に、NPOなどに、四国の地域資源をどう発掘してやっていったらいいのかという話をしてもらう。

(3)基礎科目(大きく分けて2つ)

- ・ マネジメント（経営）と地域科学（地域公共政策、自治体政策など）を学ぶ

(4)応用科目

- ・ この段階で、各々の学生が問題意識を持って、それぞれカリキュラムを考えていく※以上を、2年の前期までに習得し、2年の前期からプロジェクト演習・研究を始める。

(5)プロジェクト演習・研究

- ・ 1年間かけて問題を解決、最終的にグループでプレゼンテーションを行い、卒業する。
- ・ 修士論文的位置付け
- ・ 学生によってはドクターコースへ行きたい学生が毎年何人かいるので、このプロジェクト研究の報告をもって修士論文に代えることも可能。

3. 学生の特徴

- ・ 年齢の中央値：30才程度
- ・ 社会人と一般学生を合わせて30人の入学枠があるが、社会人が9割を占める。
- ・ 出身学部：平成16年の時点では、経済学部が最も多く、他の文系学部と理工系学部が残りをしめていた。しかし、平成19年の時点で最も多い出身学部は理工系学部になっており、経済・商学系がそれに次ぐ構成になっている。
- ・ 理工系出身者が多いのは、ある程度キャリアをつんで部下ができた頃に、組織の運営に困って入学するという経緯があるようだ。
- ・ 企業から派遣という形で入学するのは全体の3分の1程度。その際は入学金の補助などもある。個人で自主的に入学する社会人も多い。
- ・ 県庁や市役所などからも毎年数人が入学している。市や自治体に関しては、市町村振興協会などから、授業料の一部が補助される。
- ・ 入学の動機：MBA取得よりはむしろ、キャンパス内で形成される人的ネットワークに魅力を感じる学生が多いようだ。実際、本研究科で形成されたネットワークは

4. 評価と質保障について

- ・ 学生のグループワークを重視しており、かつ、指導教員制ではなくアカデミックアドバイザーシステム（学生指導、履修カリキュラムのコンサルティング）を充実させるなどして学生をサポートしている。
- ・ 課程の最終段階では学生がグループでプロジェクト発表を行い、全教員で評価するという方法をとっており、「学生の評価という点で、修士論文よりもグループワークの方が評価は難しいが、教育としてはグループワークの方が充実している」との認識がある。

高崎経済大学報告書

訪問先	高崎経済大学大学院地域政策研究科地域政策専攻
訪問日時	2009年3月11日（水） 10:00 ～ 12:00
対応者	吉田 俊幸（学長） 河辺 俊雄（地域政策研究科長） 津川 康雄（地域政策学部教授）
訪問者	富野暉一郎（龍谷大学法学部教授） 小沢修司（京都府立大学公共政策学部長） 青山公三（京都府立大学公共政策学部教授） 窪田好男（京都府立大学公共政策学部准教授） 平岡俊一（博士研究員） 村上佳世（リサーチアシスタント） 田村瞳（龍谷大学教学部）
報告書作成者	平岡俊一（博士研究員）

（１）機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、コース）	高崎経済大学大学院地域政策研究科地域政策専攻
②所在地	〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300
③機関の長	河辺 俊雄（地域政策研究科長）
④WEB サイト	http://www.tcue.ac.jp/graduate/reg_policy/index.htm
⑤開設年	2002 年
⑥取得学位	地域政策学修士
⑦定員数	20 名
⑧開講場所	高崎経済大学 4 号館
⑨機関の事業目的・内容	都市と農村問題をはじめとする多様な地域問題を分析し、地域政策と地域づくりの政策形成を実証的、理論的に研究するとともに循環・共生型社会づくり、知己の産業・経済、地方の政治・行政、福祉、地域の生活と歴史・文化に関する専門的・総合的及び実証的・理論的な深化と活用能力の育成に取り組んでいる。
⑩機関の職員数 （専任教員数）	36 名

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- ・ 大学院における人材育成の目標は、博士号を取得し研究職を目指す者の育成と、自治体、教育機関、企業等の高度専門職業人の育成の 2 つである。
- ・ 高度専門職業人については、主に自治体職員を中心としている、特に高崎市立ということで、高崎市とのつながりが非常に深い。高崎市から毎年 2 名の職員が社会人院生として派遣されている。
- ・ 研究内容としては、地域政策学の体系化、地域政策の立案・実施・評価に関する広角的理論と実務の確立などを目標に掲げている。しかし、所属教員のバックグラウンドは社会科学系から自然科学系まで多様であり、それぞれの専門から地域政策学を捉えていくというスタンスをとっている。
- ・ 大学院講義は、講義形式の特論とゼミ形式の演習という 2 つの形式をとっている。
- ・ 社会人院生は、修士論文か調査報告にあたるリサーチペーパーの執筆のどちらかを選択することができる。しかし多くの社会人院生は修士論文を選択している。
- ・ 社会人院生の形態は、派遣社会人枠と一般社会人枠の 2 つがある。派遣社会人枠は、大学と何らかのルール化に関する文書を交わしている組織であれば派遣可能。書類審査と面接のみで入学金を免除している。一般社会人枠は、大卒の場合 2 年以上、それ以外の場合 5 年以上の社会・職務経験が要件になっている。派遣社会人枠では、高崎市の外、様々な自治体から入学している。
- ・ 大学院 GP については、「地域政策の実践的体系化による高度人材育成（専門性と総合性および理論と実践の融合）」というタイトルの取り組みを行っている。ひとつは、地域政策に関連して専門科目を拡充・充実させることにより専門性と総合性のより一層の追求に取り組んでいる。もうひとつは、実践的な特定地域政策を課題演習の新設による理論と実践の融合に取り組んでおり、各地の自治体と連携協定を結び、複数のゼミ、院生が参加し、それらの地域をフィールドに特別講義や現地調査、ワークショップ、報告会などを実施している。群馬県旧榛名町、草津町、秋田県湯沢市などで実施あるいは実施計画がある。参加する大学院生を RA として採用し、経済的支援を図っている。また事務局役としてポストドクターを採用している。
- ・ 地域での活動は、基本的には大学院の授業形態として活動をしているが、学部や OB も加わるなどして全体として活発化している。
- ・ 報告書も毎年 5～6 冊発行しており、地元においても活動成果として役立っている。学生の活動も活発化している。
- ・ 大学院の経営について、大学院の専任教員はいない。全員が学部との兼任、非常勤の扱いであり、非常勤手当を支払っている。よって、基本的に大学院の科目担当については教員側からの手挙げ方式になっている。

- ・ 一般社会人卒の院生は博士後期課程に進学する学生がかなり多い状況にある。
- ・ 他大学との連携については、まず外国の大学に関しては特に東アジアの大学との連携に力を入れている。群馬県内では、県が主導して、群馬地域大学連携協議会という組織を立ち上げており、それに参加している。その他に群馬県内には本学を入れて3つの公立大学があり、そこでの連携も進めている。さらに、現在力を入れているのが、政策研究大学院大学との連携であり、地方元気再生事業と戦略的大学連携事業をとって取り組みを進めている。政策研究大学院大学は主に理論中心、高崎経済大学はフィールドワーク中心、という役割分担で進めている。
- ・ 高崎経済大学付属地域政策研究センターについては、自主研究、自治体職員向け研修講座、自治体等からの委託事業の受託、日本地域政策学会の運営支援などを行っている。
- ・ 日本地域政策学会は、博士後期課程を設置した際に研究発表の場づくりとして設立された。会員は約300人強。現在は会員や研究発表などもかなり全国展開されてきた。実質的運営については地域政策研究センターが担っている。

東北公益文科大学報告書

訪問先	東北公益文科大学大学院
訪問日時	2009年3月25日（水） 9:30 ～ 12:00
対応者	大歳恒彦氏（東北公益文科大学教授・学部長・大学院研究科長） 渋川智明氏（東北公益文科大学教授） 白田祐司氏（東北公益文科大学大学院事務室室長補佐）
訪問者	白石克孝（龍谷大学法学部教授） 小沢修司（京都府立大学公共政策学部教授） 窪田好男（京都府立大学公共政策学部准教授） 藪中直（京都府立大学公共政策学部准教授） 平岡俊一（博士研究員） 田村瞳（教学部）
報告書作成者	平岡俊一（博士研究員）

（１）機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、コース）	東北公益文科大学大学院公益学研究科 公益学専攻（修士）、公益学研究専攻（博士後期課程）
②所在地	〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町 14-1
③機関の長	大歳恒彦（研究科長）
④WEB サイト	http://gs.koeki-u.ac.jp
⑤開設年	修士課程 2005 年、博士課程 2007 年
⑥取得学位	公益学修士、公益学博士
⑦定員数	修士課程 入学定員 30 名（1 学年）、収容定員 60 名 博士課程 入学定員 4 名（1 学年）、収容定員 12 名
⑧開講場所	鶴岡キャンパス
⑨機関の事業目的・内容	公設民営方式、学部を基礎とする大学院、昼夜開講制 「公益を実現する力」を養成する大学院。公益を実現・達成するための先端的学術研究と高度人材養成、社会への提言・提供、現場での研究成果の実践、実現、波及。 企業活動、非営利活動、政策を通して、社会の公益を実現する専門職業人、研究者の養成。ビジネスマン、行政・NPO・公益法人における専門職員の養成、スキルアップ等を目指す。
⑩機関の職員数 （専任教員数）	専任教員等 32 名、兼任教員 23 名 （修士課程と博士課程の合計）

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- ・ 山形県、周辺 14 市町村（当時）が出資し、民間の学校法人が運営している公設民営型の大学。設立の際は慶應義塾大学から支援を受けた。
- ・ 地域に開かれた大学ということで地域を重視している。人材の育成も地域のフィールドを活用しながらという視点が大きい。
- ・ 学部は酒田市、大学院は鶴岡市にキャンパスが置かれている。
- ・ 大学院修士課程の構成については、2 領域（公益経営領域、公益の科学・まちづくり領域）、5 分野（非営利組織の経営分野、行政の経営分野、企業の社会的責任・社会貢献経営分野、安全と公益の科学分野、市民と行政の共創によるまちづくり分野）に分かれている。次年度（09 年度）から、応用統計・政策研究領域が増えて 3 領域になる。
- ・ 大学院の考え方については、公益学を高度化していくこと。経営に特化しており、非営利組織の経営、企業の CSR などに重点を置いている。
- ・ 公益総合研究所については 2006 年に設置された組織。公益学の理論体系の構築を目指すとともに、地域との協働を進めることを目的にしている。
- ・ 地域共創センターについては 2006 年に設置された組織。各種公開講座、学生による研究プロジェクト、まちづくり活動などを行っている。地域と教員をつなぐ窓口の役割も果たしている。センターがある鶴岡市と連携していろいろな活動を展開している。
- ・ 山形県の認証を受けて、福祉サービスの外部評価を実施している。教員が研修を受けて資格をもっており、評価を実施している。
- ・ 日本公益学会については、大学設立の 1 年前に設立され、10 年目を迎える。事務局は東北公益文科大学内にある。会員は東北公益文科大学関係者が多いが、他大学関係者も増えている。ただ、全国規模までには広がっていない。研究発表会等では大学院生の発表が多い。公益学についてどこに焦点を当てるかが難しい。
- ・ 大学院の教員については、大学院専任者はおらず、全員学部の所属で兼担という形で教育を行っている。
- ・ 大学院への進学者については、当初は学部卒者も多かったが徐々に減っていき、現在は派遣など社会人学生が多い。志願者も年々減少している。
- ・ 社会人の場合、金曜日、土曜日に講義に出席する人が多い。長距離通う学生のために、1 泊 1,000 円でホテル宿泊できるよう補助金制度を実施している。
- ・ 山形県の職員の場合、大学院を修了した後、企画部門系の部署に配属されることが多い。そういう意味で大学院に期待されている感じがする。
- ・ 自治体からの派遣については、鶴岡市と県から毎年、酒田市から 2 年おきに 1 名ずつ送り込まれている。

- ・ 連携協定は、地元銀行や高校などと結んでいる。
- ・ 自治体とは明確な提携関係があるわけではないが、酒田市や鶴岡市等からは毎年財政的な支援を受けているほか、受託研究などもある。大学の理事・評議員会にも、各自治体の首長などが参加している。

岩手県立大学報告書

訪問先	岩手県立大学大学院総合政策研究科総合政策専攻公共政策特別コース
訪問日時	2009年3月26日（木） 13:00 ～ 16:00
対応者	高橋 秀行（岩手県立大学教授）
訪問者	富野暉一郎（龍谷大学法学部教授） 青山公三（京都府立大学公共政策学部教授） 窪田好男（京都府立大学公共政策学部准教授） 藪中直（京都府立大学公共政策学部准教授） 関谷龍子（佛教大学社会学部講師） 深尾 昌峰（特定非営利活動法人きょうと NPO センター常務理事） 村上佳世（リサーチ・アシスタント） 田村瞳（教学部）
報告書作成者	青山公三（京都府立大学公共政策学部教授）

（1）機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、コース）	岩手県立大学大学院総合政策研究科総合政策専攻 公共政策特別コース
②所在地	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡関西通1丁目7番1号 いわて県民情報交流センター（アイーナ）
③機関の長	幸丸 政明（研究科長）
④WEB サイト	http://www.poly.iwate-pu.ac.jp/pol/
⑤開設年	2006年（コース）
⑥取得学位	総合政策修士、学術修士（卒業生はすべて前者の学位を取得）
⑦定員数	15名（前期課程）、本コースのみは5名
⑧開講場所	県立アイーナキャンパス
⑨機関の事業目的・内容	岩手県立大学公共政策に関する専門的能力を備えた人材の育成を求める社会的要請に応えようとするコース。公共政策の立案・実施・評価に関わろうとする市民をはじめとして、NPO・NGO 関係者、地方議員、自治体職員等を対象に、実践的知識の修得と政策のプロフェッショナルの養成が目的
⑩機関の職員数 （専任教員数）	5名（中心スタッフ）

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

＜総合政策研究科 公共政策特別コースの概要＞

- ・ 2006 年 4 月開講。公共政策特別コース（博士前期課程）は定員 5 名で、①公務員の再教育、②地方議員の教育、そして③自治体の政策づくりに積極的に参画す

- ・ 一方で教員の側も、夜間、土日開講に伴い、一応代休制度などもあるにはあるが、ほとんど実質的に機能せず、教員の過剰労働を強いている。
- ・ さらに、県職員などは、こうした政策研究等に関しては、優秀な職員ほど東京指向であり、東京の大学もそれを狙って有名教授などを使ってマーケティングを行っている。さらに、地元岩手大学、東北大学など旧国立大学も関連の大学院コースを整えつつあり、これらも岩手県立大に受講者が来ない大きな要因となっている。

＜今後の展開に向けて＞（青山の個人的見解）

- ・ 今のままでは総合政策研究科 公共政策特別コースはじり貧で、廃止に追い込まれるのは必至である。しかし、地域との連携による事業（金ヶ崎町、田野畑村など）は成功しているし、フォーラムを開催すれば 100 人くらい的人是るすぐに集まるということなので、地域において政策に関わる情報が求められている状況にはある。
- ・ しかし、大学院の学生として受講する人材は今後も現在のままではほとんど見込めないと考えられる。そのため、一つの考え方としては、大学院のシステムは残しつつ、個別授業だけを費用を払って受けられる仕組みが必要ではないかと考えられる（入学金なしで）。数年にわたって、ばらばらに授業を受けていっても、求められている科目を満たしさえすれば、いずれ修士が取得できるような考え方もある必要ではないだろうか？修士が要らない人は、必要な授業科目だけを取り、コースが終わったらコース修了書（Certificate）を受け取る形である。
- ・ 一方で、地域との連携で様々なイベント、事業を実施し、地域での存在感を高めていくことが必要である。

入手資料：

- 1、岩手県立大学院パンフレット
- 2、公共政策特別コースパンフレット
- 3、平成 21 年度前期時間割表
- 4、平成 21 年度予算・事業計画書
- 5、政策マーケティングのワークブック 2007 年
- 6、市民協働による政策マーケティングに関する研究
- 7、政策マーケティングと総合計画 2007 公共政策シンポジウム報告書

岩手大学大学院人文社会科学研究科報告書

訪問先	岩手大学大学院人文社会科学研究科
訪問日時	2009 年 3 月 27 日（金） 13:30 ～ 15:30
対応者	牧陽之助（人文社会科学部教授、副学長） 丸山仁（人文社会科学部教授） 塚本善弘（人文社会科学部准教授）
訪問者	富野暉一郎（龍谷大学法学部教授） 長峰純一（関西学院大学総合政策学部教授） 窪田好男（京都府立大学公共政策学部准教授） 田村瞳（龍谷大学教学部）
報告書作成者	田村瞳（龍谷大学教学部）

（１）機関の概況

①機関名 （研究科、専攻、コース）	岩手大学大学院人文社会科学研究科 社会・環境システム専攻
②所在地	〒 020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-34
③機関の長	砂山 克彦（研究科長）
④WEB サイト	http://jinsha.iwate-u.ac.jp/master/index.html
⑤開設年	1990 年
⑥取得学位	学術修士
⑦定員数	16 名
⑧開講場所	岩手県大学キャンパス
⑨機関の事業目的・内容	岩手大学大学院人文社会科学研究科は、急速かつ広範に変動する社会，とりわけ地域社会の諸問題に対応しうる総合的視野と高度の専門的判断力を持つ人材を養成することを目的とする。
⑩機関の職員数 （専任教員数）	1 年制コースにおいて主指導教員になり得るのは 16 名 学部の教員数は 78 名

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

□弾力的な制度改革の実施ならびにその背景

岩手大学大学院人文社会科学研究科は、前年度に現行制度からの弾力的な制度改革を実施した。大きな改革点としては、下記の 3 点であり、①募集人員の(6 名から)16 名への増加、②赤字となる社会・環境システム専攻に新たな専攻領域の設置(地域政策領域)と既存の専攻領域の分化(法学・経済領域から法学領域と経済領域へ)、③大学院カリキュラムの体系化である。①は、定員の適正化(以前から応募人員より大幅な応募があった)に対する措置であり、②は、法学・経済システムを独立させ、さらに地域政策を新たな領域として開設し、従来の 2 領域だった社会・環境システム専攻の 4 領域への拡大化を図ることで、人材養成像の細分化ならびに明確化を図ったものであり、③は、共通科目、総合演習、特論科目(講義中心)、特別演習科目、特別研修指導というようにモジュール化することで従来の専攻別の独自路線から研究科全体の戦略的なカリキュラム体制構築への切り替えを狙ったものである。

□学生の特徴ならびに定員充足状況

本研究科は人間科学専攻の学生がその大半を占めており、臨床心理士資格取得に向けての強化が図られている。一方、公共政策分野の教育プログラムとして位置づけられる社会・環境システム専攻においては、学部卒等からの志願者数が少なく自治体等からの派遣や留学生で学生の確保をまかなっているのが現状である。とりわけ、学部卒については東北大学や北海道大学、早稲田大学等に、市町村等からの派遣においても岩手県立大学等に学生が逃げられる傾向があり、その対応策が課題となっている。現在のところ、本研究科全体としての定員充足は満たしている。

□養成される人材像(社会・環境システム専攻)

養成される人材像としては、公共政策分野におけるゼネラリストがその目的となっている。これは、本研究科の開設の際に企業や地方自治体にアンケート調査を実施し、そこから導き出されたものであり、とりわけ、岩手県の特徴として小規模の自治体が多いため、住民、村民に対する現場の要求に柔軟に対応できる人材をという声が強かったためである。さらに、教養学部としての伝統を持つ岩手大学の教員構成もその一因となっている。

□特色ある教育指導体制

学生一人一人に対し、「複数教員指導体制」が取られている。具体的には、学生の研究テーマに合わせて演習科目(論文指導)においては指導教員に加え、必ずその関連する研究分野の複数の教員が参加する形態を取っている。(平均で学生一人に対し、教員 3~4 人)もともとタコつぼ型の指導からの脱却がこの制度の設立経緯であり、学生に視野を広げさ

□1 年制コースの設置・運営

平成 19 年度から従来の 2 年制に加えて、社会人としての職務経験（ボランティア活動等の報酬を得ない活動経験含む）を有する者を対象とした 1 年制コースが設置された。この 1 年制コースは、現役の社会人のリカレント教育やより開かれた高度な教育研究の機会の提供をその目的としている。この設置の背景としては、社会人入学者の増加を狙ったものであり、事前に十全な調査を行い、効率的な授業運営（負担減）の工夫を行った上での設置であったという。

しかしながら、実際のところ初年度は入学者 1 名で、今年度（平成 20 年度）ならびに来年度（平成 21 年度）は、応募者がゼロという状態であり、運営が厳しい状況にある。その要因として、昼間開講制の形態を取っており平日夜間や土曜開講等の措置がなされていないため、社会人にとって学びやすい環境になっていないこと、また自治体に職員を派遣させる余裕がないこと、他大学への学生の流れ（同エリアに岩手県立大学の公共政策分野における大学院コースが設置されており、さらに駅前のサテライトキャンパスで講義を行うという利便性の強みがある）が挙げられた。ただし、実際には、時間割上一番遅い時間となる 6 講時目に意識的に授業を入れたり、授業開始時間をずらすなどの配慮が行われている。

□岩手県を中心とした大学間連携

岩手県内の 5 大学（岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学）の連携協力によって「いわて高等教育コンソーシアム：イーハトーブキャンパス」を立ち上げ、単位互換や施設の共同利用などを行っている。

※このいわて高等教育コンソーシアムは、平泉や賢治に育まれた共生の思想を尊び地域全体を思いやるリーダーとして多様な領域で地域の中核を担う人材の育成、大学進学率の向上、地域の活性化を目的とし、教育研究環境の基盤整備による持続可能で強靱な運営基盤の確立と、岩手学講座の共同開催や FD の共同実施等による連携 5 大学の教育力の向上を実現すると共に、東アジアを中心とした国際連携の強化、地域文化研究の推進と教育への反映、地域医療や福祉の向上を目指して、知の拠点形成の構築を目指している。（平成 20 年度「戦略的大学連携支援事業」採択プロジェクト）

国内調査総括

第3節 総括

1. 調査の概要

国内調査は、日本における大学間あるいは大学と地域間の連携プログラムの優良事例の検討及び大学間連携プログラムのあり方に関する方向性の議論のための基礎調査を目的とし、5 大学院を対象とするヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象の選択に当たっては、①可能な範囲で多様な事例を収集する、②遠方の大学院については、可能な限り 1 回の調査で連続して聞き取りを実施する、③事例報告が少ない大学院を掘り起こす、などに配慮した。その結果、国公立 4 校と私立 1 校、人材育成分野としては公務員養成系と、公共人材養成系および公務員を含むビジネス系人材育成など、日本の公共政策系大学院の幅広い事例調査が実施できた。

2. 調査結果からうかがえる傾向

公共政策系大学院は専門職大学院と一般の公共政策系大学院に大別されるが、一般の公共政策系大学院における教育システムは近年大きく変容しつつあり、特に地域連携の進展、NPO の重視、実務家教員の採用、OJT 手法の導入等は、公共政策系大学院教育の標準装備となりつつあることがうかがえる。

ただしこれらの動向は、必ずしも実質的な大学院の改革に結びついていない場合が見られ、研究科やコースの再編が実質的には教員の数合わせや看板の掛け替えに終わって、新たなカリキュラムの開発やプログラム遂行体制の整備、新たな教員の採用及び社会人の学習に対応した夜間や休日の開講などに結びついていないケースも見られた。

公共政策系大学院は、ごく一部の大学院を除いて、修士課程の修了者が修学により獲得する能力と社会が求める能力やスキルとのマッチングが不十分であり、そのことが多くの大学院における入学者の確保の困難性や修了者のキャリアの不確かさとなって表れている。多くの大学院で顕著なのは、学部からの進学者の確保と一般の社会人の応募数の確保が非常に困難であるために、自治体を主とする職員派遣が院生の多くを占めているという状況である。

その点で特筆すべき成果を上げている事例は、高崎経済大学地域政策研究科と香川大学地域マネジメント研究科であると思われる。

高崎経済大学地域政策研究科は研究科としてのポリシーが地域政策を主導する実務家の養成という理念を一貫して、また組織的に追求しており、その結果修了生の多くが地方自治体に就職し活躍し、その実績が入学者を確保するという好循環が機能している。

また、香川大学地域マネジメント研究科においては、公共政策系ではなく、ビジネス系の研究科が地域政策を対象としていることから、幅広い分野から多くの志望者が確保され活力のある研究科の経営が実現している。

このことは、公共政策系の教学においては、一定の具体的なキャリアを想定した高いレベルの能力やスキルの教育を一貫して行う必要性と、地域社会がその教育方針を理解し認めることの重要性を示唆しているものと思われる。

ヒアリングの結果から、公共政策系大学院の教育システムは近年地域社会を意識して大きく変容しつつあるものの、そのことが社会的に十分認知されていないこと、また大学側も必ずしも地域社会の求めるものに十分対応しきれていないことが伺える。こうした状況から、大学院と地域社会の双方において、相互理解と実質的な教学改革の努力が要請されている。

しかしながら、この課題に対する大学側の対応は個別的なものに留まっており、大学と地域社会を結ぶ大学院における教学の在り方とその質保証について、地域社会の各分野が参画する「社会的認証」や、習得した能力やスキルを地域社会が見える形で表現する「地域資格」などのシステム改革を目指す動きはまだないことが明らかになった。ただし、今回のヒアリングで本戦略的大学連携支援事業の目指す社会システムの構築の情報に接した各大学院では、非常に強い関心も持たれたことを付記したい。

3. 地域公共人材大学連携事業へのインプット

地域公共人材大学連携事業が目指している公共政策系大学院における教育の質保証に関する「社会的認証」や「地域資格認定制度」は、日本国内の大学ではまだ意識されていないことが明確になったので、本事業を積極的に進めることは大きな社会的意義があるといえよう。

特に本事業の手法として、産官学民による大学院教育及びその質保証の社会化が提示されていることは、今後の大学・大学院の教学の在り方に大きな影響を与えることが予測される。

また開発されるべきプログラムは、具体的な公共活動に対応する能力やスキルを明確に社会に発信しなくてはならない。そのためには、プログラムと地域資格の開発における社会的要請とのマッチングと明確な教育方針が必要である。

諸外国に見られるように、多くの社会人が大学・大学院教育に参入するために、教育内容の質保証だけでなく、社会全体の活性化や人材の再教育などに対応する社会システムの整備が連動することが必要であることが共有できたと思われる。